

市営住宅の指定管理者制度・「収納業務」まで民間まかせは中止を

2015年度から指定管理期間が5年に延長、「民間まかせ」の業務内容を拡大、民間には有利でも入居者の権利は守れません

【問題点・その1】

「個人情報」が、民間にたれ流し

今でも、市営住宅に入居している人の家族構成・収入状況・市税滞納データなどが民間企業に管理されています。暴力団関係の警察照会も民間が行っています。

2015年度からは「収納業務」が新たに民間まかせとなるため、さらにプライベートな領域の複雑な個人情報まで含め、民間企業の不動産業者が情報を管理することになります。熊本市には13,462戸の市営住宅があります。そこに住む、数万人の市民の個人情報が民間企業により管理されることとなります。その内容をさらに広げるのが次年度からの指定管理業務拡大であり、個人情報管理の面でも大いに問題です。



【問題点・その2】

居住者の実情を踏まえない収納に

市民の暮らしはたいへんです。日本共産党市議団の市民アンケートでも7割以上の方が「生活がきびしくなった」と回答。収納業務は、ひとりひとりの実情をきちんと把握し、実態に即した適切な対応こそ必要です。民間まかせでは、どこまで丁寧な業務ができるのか疑問です。

【問題点・その3】

2億円の修繕費等が随契で

年間約2億3,600万円もの一般修繕等の工事費が、すべて民間による随意契約です。「民間丸投げ」の随意契約では、公平公正とはいえません。

【問題点・その4】

居住者の声が反映されていない

居住者アンケートの回答は、昨年252件。これでは居住者の声を十分に反映されているとは言えません。1万世帯を超える居住者の声をきちんと聴くことが必要です。

「住まい」は福祉、入居者の権利尊重を

1万戸を超える市営住宅を民間に丸投げする「指定管理者制度」は、個人情報管理や入居者の権利、福祉の位置づけからもさまざまな問題があります。しかも、今回の議会に提案された補正予算では、指定管理の業務拡大は、さらに問題点を広げていくものです。入居者の権利尊重・福祉に逆行する、問題の多い指定管理業務の拡大はやめ、不動産業者への委託は中止すべきです。

【次年度からの変更点】

- ① 指定管理期間が、3年から「5年」へ
- ② 1者で全地区→2地区を2者で
- ③ 業務の拡大
入居者の管理は今までどおり
施設管理に、消防設備改修・特
優賃修繕が加わります
収納業務が新たに加わります
(家賃算定、減免申請、納付指導、
納付書・督促状・催告状の郵送など)

(控室から)

子育てしやすい実感は今のうちに！

なすまどか

先日、中学3年までの子ども医療費助成の拡充などを求め、子育て世代のお母さんたちとともに、熊本市に対し要請を行いました。益城町や菊陽町など周辺自治体が中学3年まで同制度の無料化を進めるなかで、熊本市は小学3年までと遅れています。子育てにかかる経済的な負担軽減は父母らの切実な願いです。要請のなかで、医療費助成の水準を理由に、熊本市を離れ周辺町への移住をした友人の話などが出されました。定住人口の増加を進める熊本市にとっても子育て支援の充実は待ったなしの課題ではないでしょうか。

そもそも、高い保険料を払ったうえ、3割もの窓口負担をしなければならぬ日本の医療費は、他の先進国と比べても異常です。マイケルムーア監督の映画「シッコ」で紹介されたように、イギリスでは医療費が無料であることに加え、病院では通院費が支給される窓口まであります。医療は、全ての人に保障される権利です。お金のあるなしに関わらず全ての子ども達に必要な医療サービスが提供できるように、まずは早急に中学3年までの医療費助成拡充が求められます。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市中央区手取本町1-1 議会議棟

NO. 917

2014年9月21日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

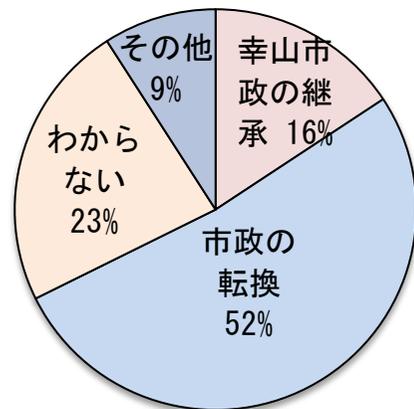
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



<市民アンケート報告NO. 3>

「幸山市政の転換」を望む声が過半数

日本共産党市議団の「市民アンケート」では、「次期市政について」は、「市政の転換」を求める声が52%、幸山市政の継承を望む声は16%、「わからない」が23%、「その他」が9%でした。過半数の市民が市政の転換を求めていることが分かりました。



(市政について寄せられた市民の声)

- * 政令市を実現しても、途中でやめてしまえば、逃げるようにしか思えず、転換を図るべき。ハコモノ建設は反対!
- * 憲法9条を守り、常に市民生活に目を向けた政治を望む。
- * 市民の意見を充分聞いて市政を行なってほしい。幸山市長は、市立産院もつぶし、産文会館も壊した。百貨店も壊そうとしている。
- * 幸山市長が止めるなら、桜町開発はゼロから考え直すべき。
- * 多選を理由に幸山市長は出馬しないというが、それなら政権の末期になってMICE施設の建設を進めるようなことはしなければよかったと思う。MICEは、今からでも中止すべき。
- * 本当に住みよい熊本市をつくるためには、福祉・交通・子育てなどに力をいれるべき。
- * 桜町開発を手掛けて不出馬表明は、幸山市長は無責任すぎる。
- * 見た目が派手な事業でなく、地味でも本当に必要なことをすべき。
- * ハコモノ建設を見直して必要最小限に抑え、その分福祉に力を入れる市政にしてほしい。
- * 幸山市長は、ただ継承でなく、新しい風が吹くことによる活性化のために不出馬を決めたと思う。新しい考え、市政改善の意欲を持った方を望みます。

政務活動費を考えるシリーズ (NO.2)

「議員のみ」交付は熊本市だけ

日本共産党は会派交付を要求しています

交付先	政令市都市名
議員	熊本市(1市)
会派	札幌市、相模原市、静岡市、浜松市、名古屋市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市(9市)
会派及び議員	仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、京都市、大阪市、堺市、福岡市(10市)

ガソリン代は政務活動の実費支給へ改善を!

2013年度年間24万円(上限)が7名

実費とかけ離れた月間走行距離の1/2×37円(上限24万円)

年間ガソリン代	市議会議員名()は会派名の略
0円:13名	松野(未来)、那須(共)、上野(共)、満永(自)、坂田(自) 東(市民連合)、家入(市民連合)、田尻将(市民連合)、税所(自)、江藤(自)、下川(未来)、田尻清(未来)、益田(共)
5万円まで:2名	田尻善(未来)、齋藤(自)
5万円~10万円 8名	高本(自)、田中敦(未来)、上田(市民連合)、紫垣(自)、大石(未来)、田中誠(未来)、竹原(自)、落水(市政ク)
10万円~15万円 5名	三島(自)、田上(市民連合)、園川(公)、津田(自)、藤山(未来)
15万円~20万円 5名	小佐井(自)、西岡(市民連合)、福永(市民連合)、田辺(市民連合)、牛嶋(自)
20万円~24万円 15名	鈴木(公)、寺本(自)、浜田(公)、井本(公)、大島(自)、原口(自)、くつき(自)、重村(未来) 藤永(公)、澤田(自)、倉重(自)、白河部(未来)、藤岡(公)、古川(教育)、北口(自由ク)

太字は走行距離の2分の1に1Km当たり37円をかけて算出した議員名です。
 議員名は敬称を略しました。会派名は、(共)は共産党、(自)は自民党、(公)は公明党、(未来)はくまもと未来、(教育)は日本の教育を考える会、(市政ク)は市政クラブ、(自由ク)は自由クラブです。